

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 杉井士郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 杉井士郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間	第105期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
完成工事高	(千円)	74,055,291	59,589,514	15,375,458	10,039,588	110,923,619
経常利益	(千円)	7,117,276	6,084,970	1,809,755	1,037,401	10,350,123
四半期(当期)純利益	(千円)	3,890,276	3,446,984	977,386	550,446	5,380,291
純資産額	(千円)			19,414,840	23,739,739	21,323,324
総資産額	(千円)			71,394,250	60,319,140	60,759,497
1株当たり純資産額	(円)			418.20	510.94	459.69
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	84.14	74.56	21.14	11.91	116.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			27.1	39.2	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,104,950	1,890,733			4,765,931
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	793,079	789,249			1,624,067
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	123,167	1,412,218			2,621,908
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			11,251,373	10,261,989	10,606,032
従業員数	(名)			1,071	1,101	1,074

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,101
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	986
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業セグメント別

区分	当第3四半期連結会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	11,965,741	38.7
一般工業関係	3,851,494	29.6
合計	15,817,236	36.7

(注) 従来記載しておりました「環境その他」は、第1四半期連結会計期間より「一般工業関係」に組成することになりました。

(2) 売上実績

事業セグメント別

区分	当第3四半期連結会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	7,898,583	35.0
一般工業関係	2,101,333	33.8
計	9,999,916	34.7
その他の事業	39,672	28.8
合計	10,039,588	34.7

(注) 従来記載しておりました「環境その他」は、第1四半期連結会計期間より「一般工業関係」に組成することになりました。

工事種類別(その他の事業除く)

区分	当第3四半期連結会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリング業		
日常保全工事	3,342,962	26.9
定期修理工事	2,728,027	23.9
改造・改修工事	2,410,131	48.4
新規設備工事	1,518,794	39.0
合計	9,999,916	34.7

- (注) 1 当社グループでは、エンジニアリング業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載を省略しております。
3 主な相手先別の完成工事高および総完成工事高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
新日本石油精製(株)	3,014,927	19.6	1,805,390	18.0
東燃ゼネラル石油(株)	1,605,078	10.4	1,148,791	11.4

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や在庫調整の一巡による生産の持ち直し等、一部で経済回復に明るい兆しが見られたものの、企業収益の悪化による設備投資の減少や雇用情勢の悪化を受け個人消費が低迷する等、依然として厳しい状態が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、主要顧客であります石油・石油化学業界では、国内における石油製品の需要減少等の影響により、プラントの一部停止や稼働率の低下、設備投資の抑制が実施されており、当社グループの業績に与える影響も鮮明なものとなっております。

このような状況の中、当社グループは、今年度が最終年度であります第3次中期計画に沿って、エンジニアリング力のあるメンテナンス会社として、付加価値の高いメンテナンスサービスを提供してまいりましたが、連結ベースの業績としては、受注高(エンジニアリング業)は前年同四半期比36.7%減の15,817,236千円となり、完成工事高は前年同四半期比34.7%減の10,039,588千円となりました。完成工事高の内訳は、エンジニアリング業で9,999,916千円、その他の事業(エンジニアリング業以外)で39,672千円となりました。なお、経常利益は前年同四半期比42.7%減の1,037,401千円、四半期純利益は前年同四半期比43.7%減の550,446千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計の残高は、前連結会計年度末より440,356千円減少し60,319,140千円となりました。この主な理由は、大型工事の未完成により未成工事支出金が8,556,218千円増加したものの、工事代金の早期回収により受取手形・完成工事未収入金が9,088,121千円、有価証券が2,396,669千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、前連結会計年度末より2,856,770千円減少し36,579,401千円となりました。この主な理由は、工事量減少により支払手形・工事未払金が1,880,601千円、未払法人税等が1,074,208千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計の残高は、前連結会計年度末より2,416,414千円増加し23,739,739千円となりました。この主な理由は、利益剰余金が2,291,190千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は、10,261,989千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、1,367,602千円であり前年同四半期に比べ1,073,013千円減少となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ仕入債務の減少額884,831千円、未成工事受入金の減少額4,971,929千円（資金流出）したものの、売上債権の減少額7,115,619千円（資金流入）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、259,894千円であり前年同四半期に比べ114,917千円減少となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ有形及び無形固定資産の売却による収入が77,788千円減少し、子会社株式の取得による支出が100,000千円増加したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が142,736千円、投資有価証券の取得による支出が148,330千円それぞれ減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、210,916千円であり前年同四半期に比べ2,110,863千円増加となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ短期借入金の純増減額が2,186,606千円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は23,428千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

（エンジニアリング業）

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（その他の事業）

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等はないため、記載すべき事項はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		46,310,892		2,754,473		1,372,023

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,200	461,972	
単元未満株式	普通株式 34,192		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,972	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	79,500		79,500	0.17
計		79,500		79,500	0.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	700	908	924	809	935	944	975	926	954
最低(円)	605	652	738	657	768	841	793	821	876

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,762,129	7,909,503
受取手形・完成工事未収入金	4 15,568,996	24,657,117
有価証券	499,859	2,896,528
未成工事支出金	16,798,960	8,242,742
繰延税金資産	355,485	668,832
その他	667,006	116,112
貸倒引当金	4,198	4,342
流動資産合計	43,648,239	44,486,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,443,247	1 2,946,254
土地	7,045,309	7,035,335
その他(純額)	1 683,508	1 927,324
有形固定資産合計	11,172,066	10,908,914
無形固定資産		
投資その他の資産	359,125	279,452
投資有価証券	2,678,311	2,161,148
前払年金費用	1,965,758	2,482,469
長期前払費用	27,890	5,823
繰延税金資産	81,594	49,962
その他	472,524	472,188
貸倒引当金	86,370	86,957
投資その他の資産合計	5,139,709	5,084,634
固定資産合計	16,670,901	16,273,002
資産合計	60,319,140	60,759,497
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	28,906,099	30,786,701
短期借入金	290,147	549,967
未払法人税等	321,018	1,395,227
未成工事受入金	3,620,415	2,439,745
完成工事補償引当金	31,600	55,400
賞与引当金	649,378	1,122,342
役員賞与引当金	50,800	88,600
その他	1,847,322	2,367,731
流動負債合計	35,716,782	38,805,715
固定負債		
繰延税金負債	489,471	216,641
退職給付引当金	39,388	45,497
役員退職慰労引当金	203,331	242,215
その他	130,426	126,101
固定負債合計	862,618	630,456
負債合計	36,579,401	39,436,172

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	19,379,850	17,088,659
自己株式	36,473	36,144
株主資本合計	23,786,734	21,495,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,689	259,309
為替換算調整勘定	3,462	15,628
評価・換算差額等合計	165,227	243,680
少数株主持分	118,232	71,133
純資産合計	23,739,739	21,323,324
負債純資産合計	60,319,140	60,759,497

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	74,055,291	59,589,514
完成工事原価	64,688,337	51,104,665
完成工事総利益	9,366,954	8,484,848
販売費及び一般管理費	1 2,101,703	1 2,492,355
営業利益	7,265,251	5,992,493
営業外収益		
受取利息	13,730	29,675
受取配当金	49,506	48,831
受取賃貸料	116,752	106,196
その他	31,650	63,782
営業外収益合計	211,639	248,485
営業外費用		
支払利息	36,810	13,543
売上割引	182,418	95,107
複合金融商品評価損	70,584	-
その他	69,801	47,356
営業外費用合計	359,614	156,007
経常利益	7,117,276	6,084,970
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,866
賞与引当金戻入額	-	4,295
役員賞与引当金戻入額	8,400	-
その他	943	3,330
特別利益合計	9,343	10,492
特別損失		
固定資産除却損	-	90,151
投資有価証券評価損	256,713	-
その他	53,222	3,273
特別損失合計	309,936	93,424
税金等調整前四半期純利益	6,816,683	6,002,037
法人税、住民税及び事業税	1,782,896	1,951,614
法人税等調整額	1,113,795	555,782
法人税等合計	2,896,692	2,507,397
少数株主利益	29,715	47,656
四半期純利益	3,890,276	3,446,984

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	15,375,458	10,039,588
完成工事原価	12,814,996	8,324,693
完成工事総利益	2,560,462	1,714,895
販売費及び一般管理費	1 627,728	1 737,620
営業利益	1,932,734	977,274
営業外収益		
受取利息	7,668	9,628
受取配当金	23,039	21,084
受取賃貸料	36,556	35,273
その他	6,081	24,522
営業外収益合計	73,346	90,508
営業外費用		
支払利息	6,722	3,207
売上割引	58,510	18,059
複合金融商品評価損	70,584	-
その他	60,507	9,114
営業外費用合計	196,324	30,381
経常利益	1,809,755	1,037,401
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,016
退職給付引当金戻入額	-	2,040
特別利益合計	-	5,056
特別損失		
固定資産売却損	28,322	77
固定資産除却損	-	36,170
投資有価証券評価損	19,558	-
その他	8,656	3,000
特別損失合計	56,537	39,247
税金等調整前四半期純利益	1,753,218	1,003,210
法人税、住民税及び事業税	88,896	23,328
法人税等調整額	686,769	466,080
法人税等合計	775,666	442,751
少数株主利益	166	10,012
四半期純利益	977,386	550,446

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,816,683	6,002,037
減価償却費	246,706	296,641
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,396	730
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	145,400	23,800
賞与引当金の増減額（は減少）	645,636	472,964
役員賞与引当金の増減額（は減少）	45,300	37,800
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,310,437	510,602
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,967	38,884
その他の特別損益（は益）	344	-
受取利息及び受取配当金	63,236	78,506
支払利息及び手形売却損	44,253	13,850
複合金融商品償還損益（は益）	-	11,479
複合金融商品評価損益（は益）	70,584	15,480
為替差損益（は益）	13,580	21,142
固定資産売却損益（は益）	27,818	617
ゴルフ会員権売却損益（は益）	10,714	-
ゴルフクラブ入会金評価損益（は益）	-	3,000
投資有価証券評価損益（は益）	256,713	-
固定資産除却損	10,292	5,151
売上債権の増減額（は増加）	867,818	9,088,121
未成工事支出金の増減額（は増加）	6,493,496	8,556,218
仕入債務の増減額（は減少）	1,713,814	1,880,601
未成工事受入金の増減額（は減少）	4,204,708	1,180,670
未払消費税等の増減額（は減少）	70,108	784,819
その他	28,683	380,068
小計	5,541,529	4,839,245
利息及び配当金の受取額	63,249	78,506
利息の支払額	40,339	13,628
法人税等の支払額	3,459,487	3,013,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,104,950	1,890,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	356,359	549,420
有形及び無形固定資産の売却による収入	79,904	7
投資有価証券の取得による支出	539,798	301,740
投資有価証券の売却による収入	-	562
子会社株式の取得による支出	-	100,000
貸付けによる支出	770	200
貸付金の回収による収入	900	-
その他	23,043	38,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	793,079	789,249

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,807,132	12,179
長期借入金の返済による支出	774,918	272,000
自己株式の取得による支出	2,649	328
配当金の支払額	1,152,532	1,151,869
少数株主への配当金の支払額	200	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,167	1,412,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,390	33,308
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,183,313	344,043
現金及び現金同等物の期首残高	10,068,059	10,606,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,251,373	10,261,989

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
<p>会計方針の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型請負工事（工期18ヶ月以上かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は825,286千円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33,403千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 6,768,642千円	1 有形固定資産減価償却累計額 6,959,106千円
2 受取手形割引高 5,771千円	2 受取手形割引高 61,185千円
3	3 手形信託譲渡に係る遡及義務 196,896千円
4 期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 44,435千円	4

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
従業員給料手当 474,534千円	従業員給料手当 520,577千円
賞与引当金繰入額 67,616千円	賞与引当金繰入額 85,723千円
役員賞与引当金繰入額 53,300千円	役員賞与引当金繰入額 50,800千円
退職給付費用 105,667千円	退職給付費用 126,804千円
役員退職慰労引当金繰入額 42,132千円	役員退職慰労引当金繰入額 45,502千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
従業員給料手当 147,455千円	従業員給料手当 164,870千円
退職給付費用 36,524千円	賞与引当金繰入額 85,723千円
役員退職慰労引当金繰入額 13,486千円	役員賞与引当金繰入額 28,300千円
	退職給付費用 42,240千円
	役員退職慰労引当金繰入額 14,608千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,401,373千円	現金及び預金 9,762,129千円
有価証券 850,000千円	有価証券 499,859千円
現金及び現金同等物 11,251,373千円	現金及び現金同等物 10,261,989千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	79,592

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,155,793	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を主事業内容としており、当該業務以外では売上高基準、営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
510.94円	459.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	23,739,739	21,323,324
普通株式に係る純資産額(千円)	23,621,506	21,252,191
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	118,232	71,133
普通株式の発行済株式数(株)	46,310,892	46,310,892
普通株式の自己株式数(株)	79,592	79,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	46,231,300	46,231,751

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 84.14円	1株当たり四半期純利益 74.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	3,890,276	3,446,984
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,890,276	3,446,984
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	46,233,432	46,231,381

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	21.14円	1株当たり四半期純利益	11.91円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	977,386	550,446
普通株式に係る四半期純利益(千円)	977,386	550,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	46,232,647	46,231,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3 四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 健 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。